

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2023年4月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 ^が 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[4月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、米主要経済指標の多くが市場予想を下回る結果となり景気後退懸念が強まったことなどから国内株式市場も一時下落しましたが、米雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想並みとなったことで労働市場の堅調さが確認されたことや、植田日銀総裁の就任会見で早期の金融政策の変更が否定されたことなどから円安米ドル高進行の見方が強まり、株式市場は上昇しました。月後半は、利益確定の売りに押されつつも底堅く推移しました。日銀金融政策決定会合での金融緩和策の現状維持の決定が好感されたことや米国株式市場の上昇も追い風となり、月末にかけて一段高となりました。月末の日経平均株価は28,856.44円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月初は、日銀が金融緩和策を修正するとの思惑がくすぶる中、10年国債入札が低調な結果となり、長期債への売りが加速したことで利回りは上昇しました。ただし、日銀新総裁が10日の就任会見で、現行の長短金利操作の継続が適切と発言したことで利回りの上昇幅も限られ、狭いレンジ内で一進一退の推移が続きました。月末は、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和策の維持を決定しましたことで利回りは低下しました。あわせて過去の金融緩和策について1年から1年半程度をかけて「多角的なレビュー」を実施すると表明したことで、現行政策が予想以上に長期化するとの見方が強まり、長期債を買い戻す動きが強まりました。

月末の10年国債利回りは0.385%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、ISM非製造業景況指数など弱い経済指標を受けて景気減速懸念が高まった一方で、生産者物価指数の鈍化などが好感され、もみ合う展開となりました。月後半は、中堅銀行ファースト・リパブリック・バンクからの預金流出を受けて金融不安が再燃したことなどから下落する場面もありましたが、月末にかけては市場予想を上回る決算を発表した大型ハイテク株を中心に上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

月前半は、大手金融機関クレディ・スイスを発端とした金融不安が一服したことや、中国需要の回復期待で高級ブランド品銘柄が買われたことなどから堅調に推移しました。月後半は、英国で消費者物価指数が市場予想を上回ったことで利上げ継続観測が高まったことなどから上値の重い展開となりました。

月末のNYダウは34,098.16ドルで、ドイツDAX指数は15,922.38で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

雇用関連指標の底堅さや米国株式の反発、FRB高官のタカ派発言などを受けて、中旬には利回りが一時3.6%を上回る水準まで上昇しました。下旬は、足元の景況感指標の悪化や米地銀破綻をきっかけとした金融環境の引き締まりを背景に先行きの景気減速が意識され、長期債への買いが優勢となり、利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

ユーロ圏でコアのインフレ圧力が高止まりする中、ECB高官から利上げ継続を支持する発言が相次ぎ、中旬にかけて利回り上昇が続きました。下旬は、米地銀の経営不安の余波で欧州の銀行株が一時大幅安となり、リスク回避機運が高まったほか、ドイツの消費者物価指数の伸びが鈍化を背景に長期債への買いが強まったことで、利回りは低下しました。

月末の米国10年国債利回りは3.425%で、ドイツ10年国債利回りは2.310%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

月初は、米国での弱い経済指標結果を受けた景気減速懸念から米金利が低下し、米ドルは売り優勢となりました。しかし、その後は米金利が反発したことなどから、米ドル円は上昇基調となりました。月末には、植田日銀総裁就任後初の金融政策決定会合で現行の金融政策が据え置かれた事で、円安米ドル高が加速しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

ユーロ円は、月初発表の経済指標がユーロ圏の景気回復が予想より遅いことを示唆したことで低下しました。しかし、その後はECBによる積極利上げ観測の高まりから、ユーロ買いが優勢となり、ユーロ円は上昇基調を強めました。月末には、日銀金融政策決定会合での金融緩和維持が決定し円が売られたことで、ユーロ円の上昇が加速しました。

月末のドル円は134.13円で、ユーロ円相場は148.04円で終了しました。

2023年4月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	129.5971	128.4171

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	0.92%	3.36%	1.73%	29.60%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2023年4月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	53	1.3	20.0
国内債券	2,682	67.5	50.0
国内株式	1,237	31.1	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,973	100	100

[4月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

4月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.92%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は29.60%の上昇となりました。

また、4月末のユニットバリューは129.5971となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2022/5/31	127.4435
2022/6/30	125.8219
2022/7/31	127.6851
2022/8/31	127.7884
2022/9/30	124.6628
2022/10/31	126.3122
2022/11/30	126.9093
2022/12/31	123.9312
2023/1/31	125.3887
2023/2/28	126.5310
2023/3/31	128.4171
2023/4/30	129.5971

運用環境の推移<直近1年間>

